

地球温暖化対策 (地方公共団体の率先的取り組み支援)

- ・ 地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業

令和元年11月13日(水)
環境省

地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業の背景

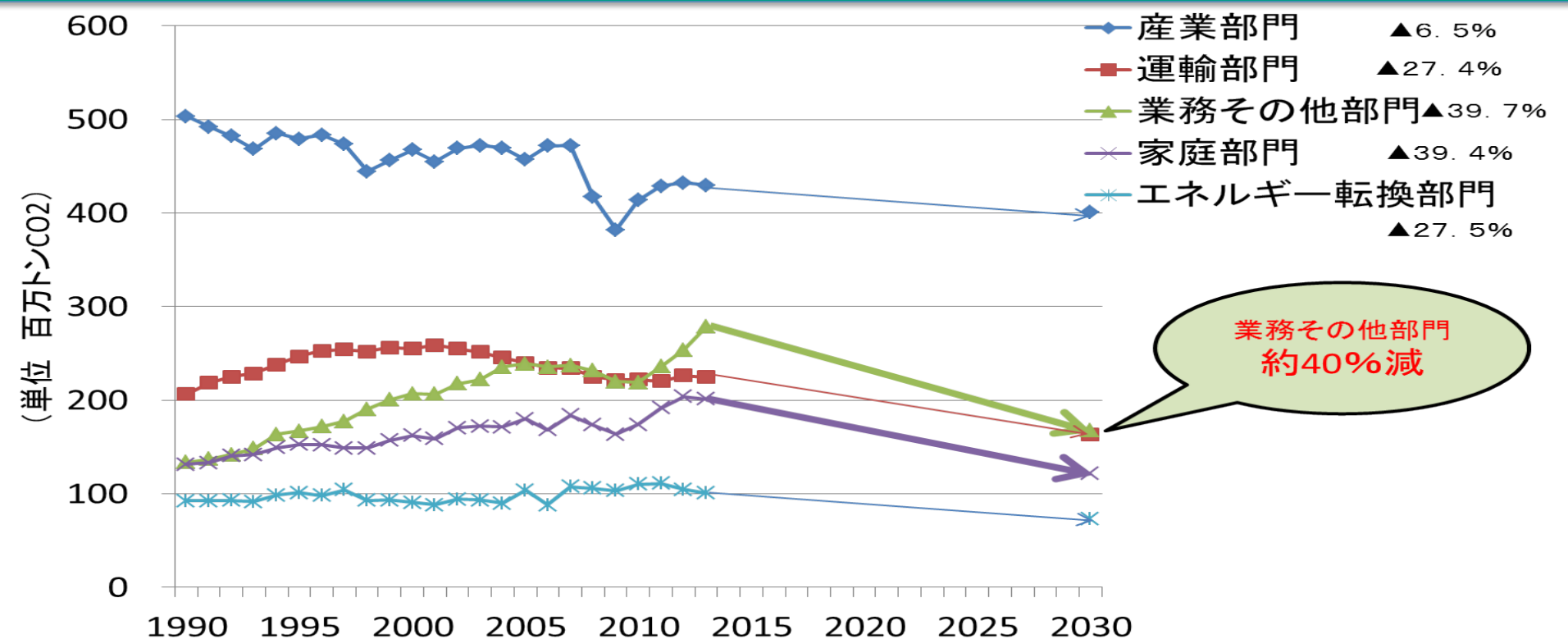
- 我が国の新たな温室効果ガス排出削減目標※のうち、地方公共団体の公共施設等を含む「業務その他部門」については、**全部門で最も厳しい、2030年度に約40%削減**(2013年度比)とされている。その達成のための対策の一つとして、地球温暖化対策推進法において作成が義務付けられている**地方公共団体実行計画(事務事業編)**(以下「事務事業編」)に**基づく取組の推進**が挙げられている。
- これまでもほとんどの地方公共団体が事務事業編を策定し、公共施設における省エネルギーの推進等を通じ、温室効果ガス排出削減に取り組んできたが、本事業実施以前の事務事業編の多くは「日本の約束草案」の決定以前に策定されたものであることから、**2030年度に約40%削減**という厳しい水準を目指すことまでは想定されていない。
- そこで、地方公共団体に対し、**事務事業編を策定・改定し、又はこれに基づく取組を抜本的に強化**するとともに、**取組の企画・実行・評価・改善(PDCA)について組織を挙げて不断に実施**し、率先的に排出削減に取り組むよう促す必要がある。

※ 「日本の約束草案」(H27.7.17地球温暖化対策推進本部決定)

事務事業編の概要・状況

- 地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づき、全ての都道府県及び市町村に策定義務がある。
- 盛り込むべき事項は、自らの事務事業に伴い発生する温室効果ガスの排出削減等の措置。
(例)庁舎等における節電の励行、省エネ型設備(空調、照明等)の導入
- 計画期間を5年程度としているものが大半。

部門別のエネルギー起源CO₂排出量の推移と削減目標



公共施設（庁舎等）への省エネ設備の導入を通して地方公共団体の率的取組を支援します。

1. 事業目的

- ① 地方公共団体実行計画（事務事業編）に基づく庁内のカーボン・マネジメント体制を強化する。
- ② 公共施設（庁舎等）に省エネ設備を導入し、PDCA体制を通じて公共施設からの温室効果ガス排出を削減する。
- ③ 本事業を通じ、地域循環共生圏づくりの核となる地方公共団体が地域の脱炭素化を推進するための基盤を強化する。

2. 事業内容

○事務事業編に基づく省エネ設備等導入支援事業

事務事業編及びこれに基づく取組を強化・拡充し、先進的な取組を行おうとする地方公共団体等に対して、カーボン・マネジメント体制の整備等を条件として、公共施設（庁舎等）への省エネ設備等導入を補助。

支援の対象とする事業は、より優良な事例を創出して水平展開に資するため、CO2削減に係る費用対効果の高いもの等に限定する。

※ 本事業の成果は、域内外の公共施設や民間施設への水平展開や、CO2排出削減に向けた率的取組を組織を挙げて実施するよう促す際に活用し、国の2030年度削減目標（2013年度比26.0%減（地方公共団体を含めた「業務その他部門」で約40%減））に貢献する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1 / 3、1 / 2、2 / 3）
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体（リース会社等）
- 実施期間 平成28年度～令和2年度

4. 事業イメージ

事務事業編の強化・拡充

- ・ 首長をトップとした取組実行体制の整備
- ・ 省エネ診断等による計画的な設備導入の促進 等



導入

空調・照明・エネルギー
マネジメントシステム等



公共施設（庁舎等）の新築・改築時に省エネ設備等を導入

本事業のアウトカムの達成状況

○設備導入補助によるCO2排出削減量は年々増加し、また1 t当たりのCO2削減コストも低下しており、いずれも32年度の目標値に近づきつつある。

・設備導入補助によるCO2排出削減量 (t - CO2)

	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
成果実績	(t - CO2) /年	15,276	32,394	66,057 (188,247 ※1)	128,663 ※2 (H31年度採択分)	-
目標値	t - CO2	-	-	-	-	345,754.5 (累計)

・1 t当たりのCO2削減コスト (円 / t - CO2)

	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度 (国費ベース)	42年度目標 ※3
成果実績	円 / CO2	327,310.8	98,783.7	49,502.7 (17,370.8 ※1)	40,415 ※2 (H31年度採択分)	-	-
目標値	円 / CO2	-	-	-	-	44,817.9	43,473.4

※1 地域におけるLED照明導入促進事業「122,190 t - CO2」を含む合計の成果実績。

※2 本事業における採択ベースのCO2排出削減量。

※3 42年度目標は、32年度国費ベースの目標値「44,817.9円」の事業費ベースを基に考え、32年度国費ベースの目標値からLED照明設備の性能改善(3%)を見込み、3%削減した数値に設定している。

<参考>

標準的な設備と本事業で導入されるハイスペックな設備の差 (試算※4)

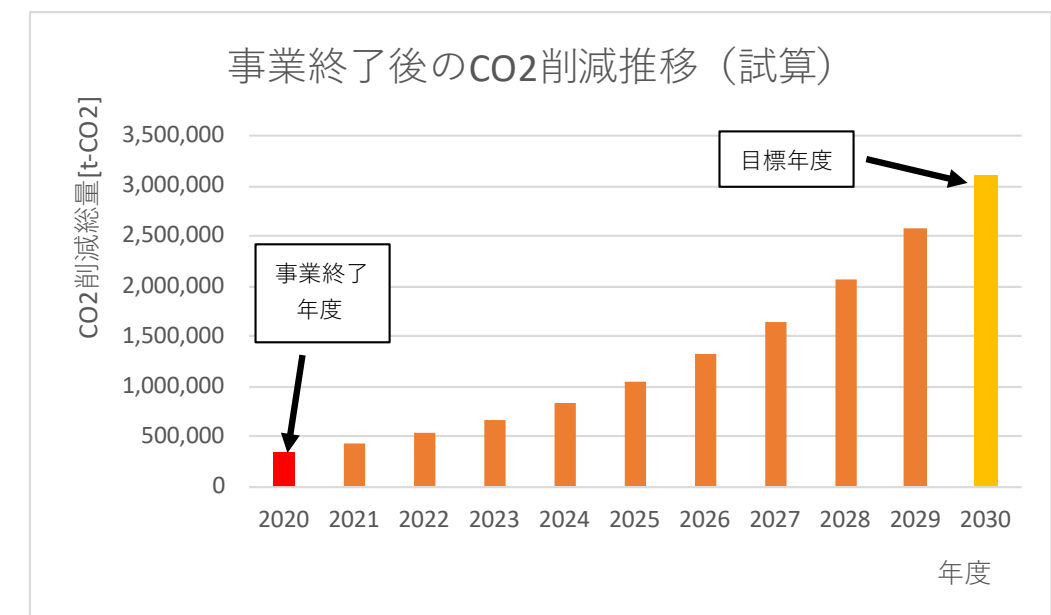
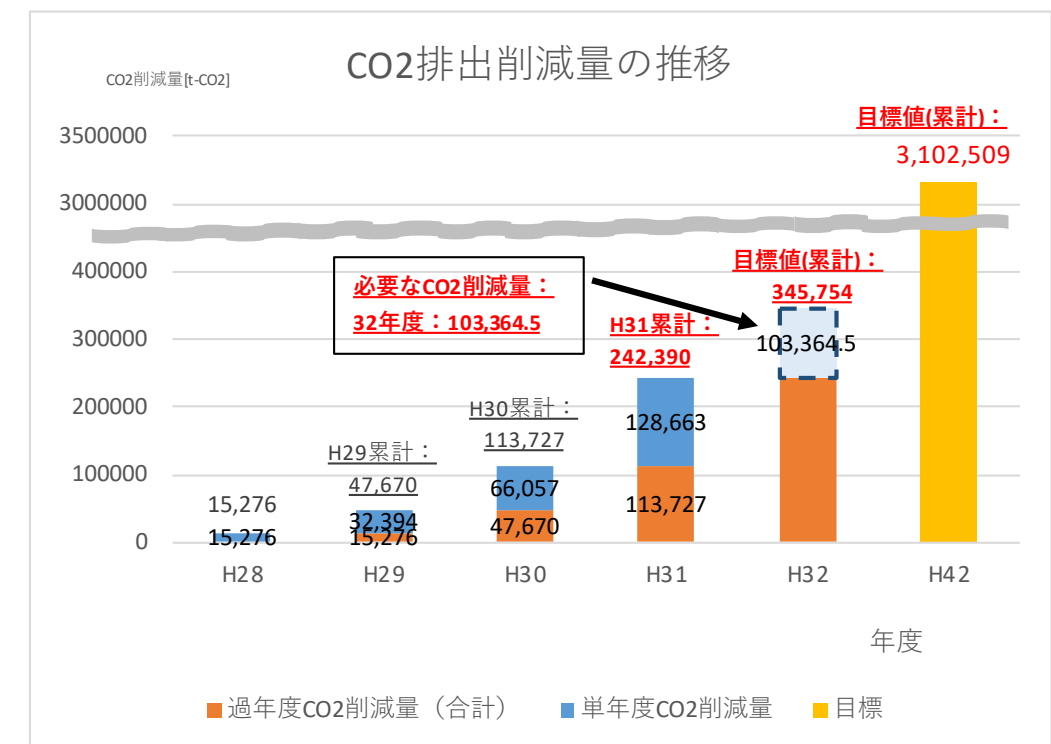
	単位	同じ蛍光灯への更新	一般的なLEDへの更新	L2tech水準への更新
機器費用※5	円/台	1,400	33,800	60,000 (30,000 ※7)
ライフサイクルコスト	円/台	110,000	83,000	100,000 (70,000 ※7)
CO2排出削減総量※6	t - CO2/台	0	1.28	1.47

※4 LEDメーカーへのヒアリングに基づき環境省が試算を実施

※5 実際には導入時、機器費用の他に工事費等がかかる

※6 CO2排出削減総量は年間削減量に耐用年数(15年)を乗じた値

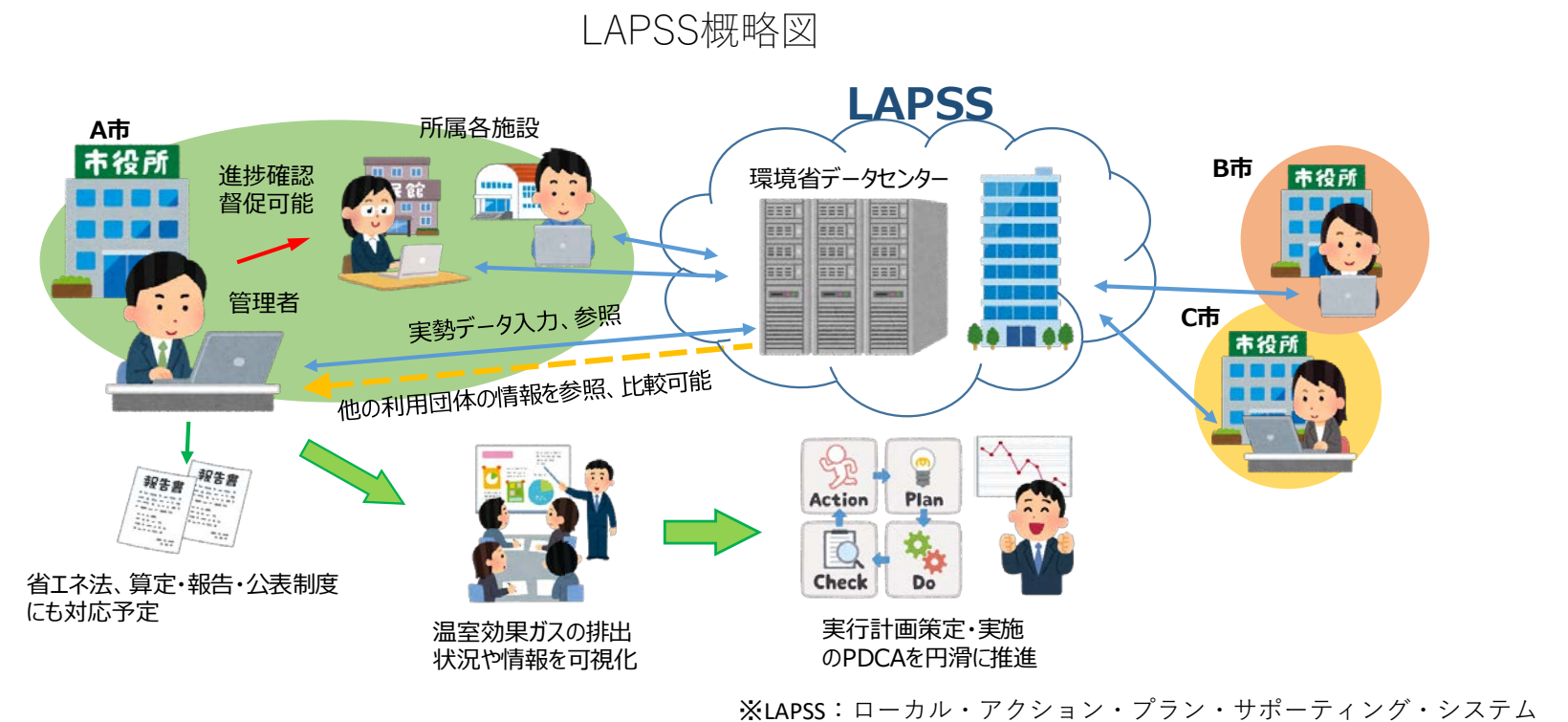
※7 補助率1/2の場合の自治体負担額



本事業における横展開の推進内容

- 採択審査時に「カーボン・マネジメントに係るノウハウの普及方針」について審査し、普及が見込まれるものに加点することとしている。
- これまでに横展開された事例としては、平成28年度、29年度に本事業を活用して省エネ設備を導入した28自治体のうち、9自治体18施設において既に自主財源で省エネ設備を導入し、又は今後導入予定である。
- 平成28年度から30年度までに、本事業の計画策定事業で300自治体を支援し、既に74自治体が本事業を活用して設備導入を行った。残り約220自治体についても今後の設備導入が期待される。

- 今後、地方公共団体実行計画策定支援システム（LAPSS※）の導入を進めることで、カーボン・マネジメント体制を構築した事例や省エネ設備の導入事例の詳細情報等を他の自治体が容易に参照できるようになり、横展開を強力に後押しすることが可能になる。



(参考) 本事業以外でカーボン・マネジメントの横展開を促すための環境省の取組内容

- 環境省が主催する地方公共団体実行計画に関する説明会において、事業の事業説明及び導入事例を紹介している。
(参加自治体数) 平成28年度：392団体 平成29年度：388団体 平成30年度：285団体（1日目）、213団体（2日目）（※両日参加した自治体、1日だけ参加した自治体がある）

来年度に向けた改善方策について

(1)費用対効果について

- 本事業によりH28～31年度実績で累計約24万t-CO2※を削減しているものの、CO2削減コスト（円/t-CO2）はまだ十分に下がってきているとはいえないため、来年度においては費用対効果を含めてさらに効率的な実施に努めてまいりたい。

※「地域におけるLED照明導入促進事業（122,190 t - CO2）」の削減量を除く。
また、H31については計画値。

- 一方、地方公共団体は民間事業者が取り組まないような費用対効果の水準の事業であっても、地域全体のショーケースとして先駆的に取り組むことが求められていることを踏まえ、支援が必要であると考えている。

(2)2030年度の最終目標を達成するための検証について

各補助事業者のCO2排出削減量について

- 事業終了後3年間の追跡調査を実施し、2030年度の目標に沿ってCO2排出削減状況及びノウハウの普及状況が適切に行われているかどうかを検証。

地方公共団体全体のCO2排出削減量について

- 地方公共団体実行計画策定支援システム（LAPSS）を用いて、地方公共団体全体のCO2排出削減量を確認することで、2030年度の目標に対する進捗状況を検証。